

平成 30 年度

うきは市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

うきは市財政健全化審査意見書

うきは市公営企業会計経営健全化審査意見書

うきは市監査委員

31う監第16号
令和元年8月23日

うきは市長 高木 典雄 様

うきは市監査委員 近藤 孔史
うきは市監査委員 上野 恭子

平成30年度うきは市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成30年度うきは市各会計の歳入歳出決算書、附属資料及び基金運用状況調書を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
I 総 括	2
1 決算の概要	2
2 普通会計	2
3 決算の総括	6
4 一般会計	8
5 特別会計	24
6 財産に関する調書	32
まとめ	34
財政健全化審査意見書	36
公営企業会計経営健全化審査意見書	38

(注) 審査資料符号の用法は次のとおりである。

- ① 文中及び表中の金額において、千円を単位としている。そのため、項目により差額、または金額が異なる場合がある。
- ② 比率(%)は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
- ③ 構成比率等(%)は、1項目毎算定したため合計が100とならない場合がある。
- ④ 「0」算式上0となるもの、または予算措置されていたが執行されなかったもの。
- ⑤ 「0.0」該当数値はあるが単位未満のものである。
- ⑥ 「-」該当数値がないもの。
- ⑦ 「△」減少した金額、率については△で示している。

平成30年度うきは市各会計歳入歳出決算審査等意見書

第1 審査の対象

- 平成30年度 うきは市一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 うきは市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 うきは市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 うきは市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 うきは市自動車学校特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 うきは市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 うきは市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 うきは市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 うきは市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 上記の各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成30年度 上記の各会計実質収支に関する調書
- 平成30年度 うきは市会計の財産に関する調書
- 平成30年度 土地開発基金、国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況及び財政調整基金等その他基金の管理状況

第2 審査の期間

令和元年7月9日から令和元年8月22日まで

第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び附属資料が関係法令に準拠して作成されているか、その決算の計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、更に各運用基金は設置目的に沿って効率的であるか等の視点から実施した。

審査にあたっては、会計管理者所管の関係帳簿、証書類並びに各関係課局等の書類に基づき係数の照合、確認とともに関係職員から説明聴取等の方法により審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、基金運用状況調書及び附属書類は関係法令に準拠した様式によって作成され、計数も関係帳簿等と符合し決算は正確であると認めた。また、予算の執行はその目的に従い、適正になされていることを認めた。かつ、運用基金は設置目的に沿って運用され、計数も正確であり、財産についても誤りがなく適正であることを認めた。

I 総括

1 決算の概要

平成30年度における一般会計・特別会計の予算規模は、前年度比 2.6 ポイント増の 24,431,796 千円である。

歳入決算額は、前年度と比べ△1,149,127 千円（△4.9%）減少し 22,271,025 千円である。歳出決算額は、前年度と比べ△709,946 千円（△3.2%）減少し 21,814,271 千円である。

歳入について、予算額の総計に対する収入率は、前年度比△7.1 ポイント減少し 91.2%、収入未済額（調定額から収入済額と不納欠損額を除く）は、前年度と比べ△69,806 千円減少して 297,719 千円で、収入未済率は、前年度より△0.2 ポイント減少し 1.3%である。

歳出について、予算額の総計に対する執行率は、前年度比△5.3 ポイント減少し 89.3%、不用額は、前年度と比べ△58,920 千円減少し 952,685 千円で、不用額率は、3.9%と△0.3 ポイント減少している。

○ 決算の状況

（単位：千円・%）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率
合 計	24,431,796	22,271,025	91.2	21,814,271	89.3
一 般 会 計	18,124,626	16,164,269	89.2	15,840,426	87.4
特 別 会 計	6,307,170	6,106,756	96.8	5,973,845	94.7

○ 不用額の状況

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	不用額率
合 計	952,685	1,011,605	△ 58,920	△ 5.8	3.9
一 般 会 計	655,659	763,408	△ 107,749	△ 14.1	3.6
特 別 会 計	297,026	248,197	48,829	19.7	4.7

*不用額（予算額から支出済額と翌年度繰越額を引いた額）

2 普通会計

① 決算収支（参考資料とするため、数値については、決算の概要より引用している。）

ア) 普通会計の過去5年間の財政収支の推移

○ 財政収支の状況

（単位：千円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
A 歳入決算額	17,558,914	16,452,348	16,764,602	17,004,841	16,302,843
B 歳出決算額	16,841,570	15,429,844	16,183,768	16,227,491	15,951,678
C 歳入歳出差引額 (A-B)	717,344	1,022,504	580,834	777,350	351,165
D 翌年度へ繰越すべき財源	146,492	206,402	61,199	41,558	175,778
E 実質収支 (C-D)	570,852	816,102	519,635	735,792	175,387
F 前年度実質収支	516,183	570,852	816,102	519,635	735,792
G 単年度収支 (E-F)	54,669	245,250	△296,467	216,157	△560,405
H 財調基金積立金	416,530	338,125	480,987	305,296	61,501
I 市債繰上償還金	—	—	—	—	155,808
J 財調基金取り崩し額	60,000	—	—	7,503	—
K 実質単年度収支 (G+H+I-J)	411,199	583,375	184,520	513,950	△343,096

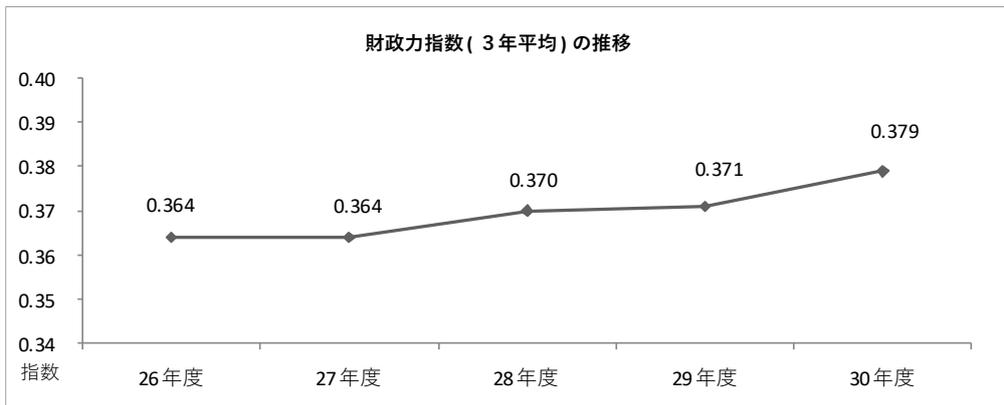
(イ) 普通会計の過去5年間の指数等の推移

○ 財政力指数等の5年間推移

(単位：千円・%)

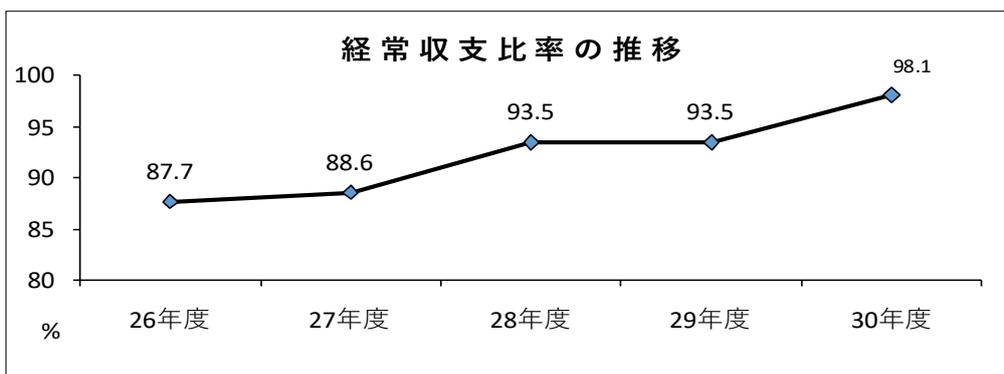
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政力指数(3年平均)	0.364	0.364	0.370	0.371	0.379
経常収支比率	87.7	88.6	93.5	93.5	98.1
公債費比率	5.8	5.6	5.4	5.1	5.6
将来負担比率	11.5	-	-	-	-
地方債現在高	14,027,026	13,700,867	13,253,353	13,143,336	12,503,032
積立金現在高	10,840,717	11,094,281	11,521,224	11,655,435	11,572,937

○ 財政力指数(3年平均)の推移



地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとみることができる。平成25年度以降、わずかに上昇し続けており、平成30年度の3ヶ年平均の財政力指数は、0.379となっている。

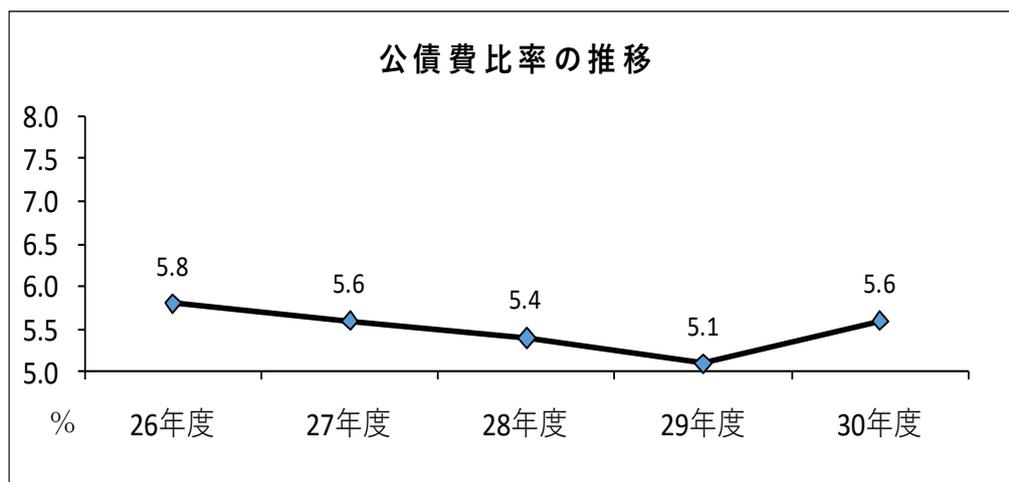
○ 経常収支比率の推移



財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるものであり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経費に地方税、普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充用されているかを比率で示している。平成30年度は、前年度より上昇し98.1%である。

分子である経常経費充当一般財源等の歳出額は、前年度比△48,215千円減で、減少したものは人件費と扶助費等で、公債費と繰出金等が増加している。一方、分母である経常的一般財源等の歳入額は△473,997千円減で、地方税、地方交付税、臨時財政対策債等が減少している。これは、歳入の普通交付税の合併算定替減に加え、歳出の公債費等が増加したため、昨年以上の高い水準となっている。

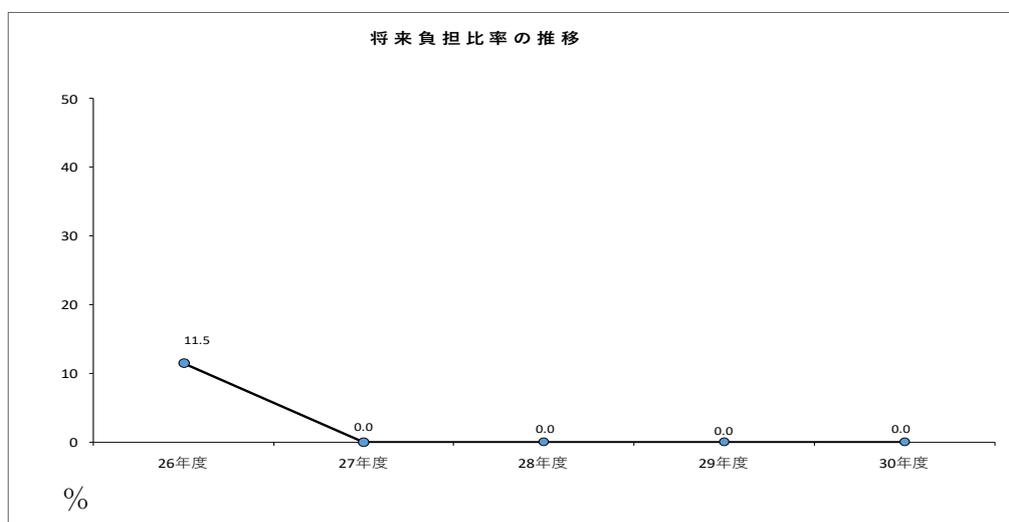
○公債費比率の推移



公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。財政構造の健全化が脅かされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

平成30年度の公債費比率は、前年度比0.5ポイント上昇して5.6%である。

○将来負担比率の推移



将来負担比率は、地方債残高など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いと将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。

平成30年度の将来負担比率はありません。

(ウ) 普通会計の性質別分類表

○ 性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	1,847,851	11.6	1,872,671	11.5	△ 24,820	△ 1.3
扶助費	2,845,661	17.9	2,867,152	17.7	△ 21,491	△ 0.7
公債費	1,759,111	11.0	1,679,824	10.4	79,287	4.7
義務的経費	6,452,623	40.5	6,419,647	39.6	32,976	0.5
普通建設事業費	2,140,760	13.4	2,526,163	15.6	△ 385,403	△ 15.3
災害復旧事業費	133,035	0.8	55,992	0.3	77,043	137.6
投資的経費	2,273,795	14.2	2,582,155	15.9	△ 308,360	△ 11.9
物件費	2,094,737	13.1	2,116,449	13.0	△ 21,712	△ 1.0
維持補修費	65,968	0.4	61,690	0.4	4,278	6.9
補助費等	2,137,620	13.4	2,165,322	13.3	△ 27,702	△ 1.3
積立金	805,700	5.1	873,383	5.4	△ 67,683	△ 7.7
投資・出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	2,121,235	13.3	2,008,845	12.4	112,390	5.6
その他の経費	7,225,260	45.3	7,225,689	44.5	△ 429	△ 0.0
合 計	15,951,678	100.0	16,227,491	100.0	△ 275,813	△ 1.7

(エ) 普通会計の投資的経費の概要

○ 普通建設事業費

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳			
		補助金	地方債	その他	一般財源
補助事業費	729,437	376,934	277,100	34,733	40,670
単独事業費	1,028,124	155,192	421,800	154,269	296,863
その他	383,199	7,461	299,600	3,980	72,158
合 計	2,140,760	539,587	998,500	192,982	409,691

○ 災害復旧事業費

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳			
		補助金	地方債	その他	一般財源
補助事業費	66,775	25,497	16,100	0	25,178
単独事業費	66,260	4,969	23,000	0	38,291
合 計	133,035	30,466	39,100	0	63,469

○ 主な投資的事業（25,000千円以上） （単位：千円）

事業名	金額
電子自治体推進事業	30,709
コミュニティセンター管理費	31,782
拠点整備事業(農政係6次産業化研究開発・事業化支援センター)	127,700
農業振興一般管理費	66,135
活力ある高収益型園芸産地育成事業	79,164
県営土地改良事業	102,836
森林総合整備事業	50,847
企業誘致対策費	243,239
道路維持補修費	131,461
一般道路新設改良事業	145,965
辺地道路整備事業	39,378
住宅維持管理費	31,581
防災行政無線関係費	35,004
小学校営繕費	123,775
伝統的建造物保存対策事業	58,446
生涯学習センター建設事業	480,343
スポーツアイランド費	34,711
現年発生農業用施設災害復旧事業	36,607
現年発生公共土木施設災害復旧事業	64,948

3 決算の総括

平成30年度の一般会計と特別会計を総合した決算額（総計決算額）の規模は、歳入歳出とも前年度を下回ったため、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、456,754千円と前年度に比べて黒字幅が△439,182千円（△49.0%）減少している。

○ 一般会計及び特別会計の決算総括表 （単位：千円・%）

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	24,431,796	23,813,375	618,421	2.6
歳入決算額(A)	22,271,025	23,420,152	△1,149,127	△4.9
歳出決算額(B)	21,814,271	22,524,216	△709,945	△3.2
差引残額(A)-(B)	456,754	895,936	△439,182	△49.0

○ 各会計の決算額及び執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引額 (B-C)D	執行率	
					歳 入 B/A	歳 出 C/A
一般会計	18,124,626	16,164,269	15,840,426	323,843	89.2	87.4
国民健康保険 事業特別会計	4,023,901	3,954,325	3,880,647	73,678	98.3	96.4
後期高齢者医療 事業特別会計	483,652	475,581	473,137	2,444	98.3	97.8
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	25,191	24,842	1,459	23,383	98.6	5.8
自動車学校 特別会計	139,843	113,732	109,793	3,939	81.3	78.5
簡易水道事業 特別会計	23,099	22,371	21,116	1,255	96.8	91.4
下水道事業 特別会計	1,442,993	1,355,081	1,332,332	22,749	93.9	92.3
農業集落排水事業 特別会計	108,249	105,230	102,648	2,582	97.2	94.8
浄化槽整備事業 特別会計	60,242	55,594	52,713	2,881	92.3	87.5
特別会計の合計	6,307,170	6,106,756	5,973,845	132,911	96.8	94.7
総 合 計	24,431,796	22,271,025	21,814,271	456,754	91.2	89.3

総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金が計上されているので、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

○ 一般会計・特別会計間で繰入繰出額及びそれらを除く決算額（純計決算額）（単位：千円）

区 分	歳入決算額	繰入額	繰入額を除く 決算額 (A)	歳出決算額	繰出額	繰出額を除く 決算額 (B)	繰入・繰出額を 除く決算の差引 額 (A-B)
一般会計	16,164,269	0	16,164,269	15,840,426	1,266,742	14,573,684	1,590,585
国民健康保険 事業特別会計	3,954,325	307,725	3,646,600	3,880,647	0	3,880,647	△ 234,047
後期高齢者医療 事業特別会計	475,581	150,217	325,364	473,137	0	473,137	△ 147,773
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	24,842	0	24,842	1,459	0	1,459	23,383
自動車学校 特別会計	113,732	0	113,732	109,793	0	109,793	3,939
簡易水道事業 特別会計	22,371	6,800	15,571	21,116	0	21,116	△ 5,545
下水道事業 特別会計	1,355,081	674,000	681,081	1,332,332	0	1,332,332	△ 651,251
農業集落排水事業 特別会計	105,230	98,000	7,230	102,648	0	102,648	△ 95,418
浄化槽整備事業 特別会計	55,594	30,000	25,594	52,713	0	52,713	△ 27,119
特別会計の合計	6,106,756	1,266,742	4,840,014	5,973,845	0	5,973,845	△ 1,133,831
総 合 計	22,271,025	1,266,742	21,004,283	21,814,271	1,266,742	20,547,529	456,754

一般会計及び特別会計の歳入純計決算額は 21,004,283 千円、歳出純計決算額は 20,547,529 千円で、歳入歳出差引額が 456,754 千円となっている。

なお、特別会計の歳入歳出差引額は△1,133,831 千円となっている。

社会保障分野における国民健康保険事業・後期高齢者医療事業の2会計における一般会計からの繰入金は、繰入総額の 36.2%を占め、予防事業の充実、後発医薬品（ジェネリック）の推奨等により歳出の抑制を図りたい。

簡易水道事業・下水道事業・農業集落排水事業・浄化槽整備事業の4会計は、収納率向上や将来を見据えた使用料の見直し等による収入改善、設備の計画的な更新や人口減少に対応する歳出抑制、維持管理費の削減努力等を図り、効率的な事業を継続されたい。

文化的生活を営むための必要不可欠な事業であるが、一般会計からの繰入金が最小限にとどまるよう努められたい。

4 一般会計

① 一般会計の決算収支

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	18,124,626	17,137,231	987,395	5.8
歳 入 A	16,164,269	16,854,824	△ 690,555	△ 4.1
歳 出 B	15,840,426	16,104,270	△ 263,844	△ 1.6
歳入歳出差引額 (A-B) C	323,843	750,554	△ 426,711	△ 56.9
翌年度へ繰越すべき財源 D	175,778	41,558	134,220	323.0
実質収支 (C-D) E	148,065	708,996	△ 560,931	△ 79.1
単年度収支 (E-前年度実質収支)	△ 560,931	216,186	△ 777,117	△ 359.5

② 一般会計の歳入決算状況

(ア) 自主財源と依存財源

一般会計の歳入決算額に占める自主財源と依存財源の構成比率は、35.9% : 64.1%となっている。自主財源の歳入決算総計額は、前年度に比べ 280,064 千円 (5.1%) 増加している。これは、市税が前年度比△21,892 千円 (△0.7%)、分担金・手数料△1,346 千円 (△0.6%)、財産収入△26,047 千円(△13.3%)、諸収入△149,899 千円(△32.0%)減少したものの、使用料・手数料が前年度比 98,847 千円(69.9%)、寄附金 27,327 千円(9.9%)、繰入金 156,529 千円(21.4%)、繰越金 196,545 千円 (35.5%) 増加したことによるものである。

自主財源の比率が前年度に比べ 5.1 ポイント増加となっているが、これは、使用料・手数料、繰入金の増加等によるもので、これからも更なる自主財源の確保に向けて努力されたい。

依存財源の歳入決算総計額は、前年度と比べ△970,619 千円 (△8.6%) 減少している。これは、県支出金が前年度比△400,219 千円 (△26.8%)、地方交付税△93,437 千円(△1.7%)、市債△434,296 千円 (△29.5%) が減少したことが大きな要因である。

○ 自主財源と依存財源科目別比較表

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市税	2,905,840	18.0	2,927,732	17.4	△ 21,892	△ 0.7
分担金・負担金	225,067	1.4	226,413	1.4	△ 1,346	△ 0.6
使用料・手数料	240,335	1.5	141,488	0.8	98,847	69.9
財産収入	170,532	1.0	196,579	1.2	△ 26,047	△ 13.3
寄附金	303,766	1.9	276,439	1.6	27,327	9.9
繰入金	888,198	5.5	731,669	4.3	156,529	21.4
繰越金	750,554	4.6	554,009	3.3	196,545	35.5
諸収入	319,081	2.0	468,980	2.8	△ 149,899	△ 32.0
自主財源	5,803,373	35.9	5,523,309	32.8	280,064	5.1
地方譲与税	178,742	1.1	177,299	1.1	1,443	0.8
利子割交付金	3,915	0.0	4,403	0.0	△ 488	△ 11.1
配当割交付金	8,748	0.1	11,384	0.1	△ 2,636	△ 23.2
株式等譲渡所得割交付金	8,065	0.1	12,035	0.1	△ 3,970	△ 33.0
地方消費税交付金	498,933	3.1	496,166	2.9	2,767	0.6
ゴルフ場利用税交付金	6,505	0.0	7,165	0.0	△ 660	△ 9.2
自動車取得税交付金	67,876	0.4	65,032	0.4	2,844	4.4
地方特例交付金	15,241	0.1	13,006	0.1	2,235	17.2
普通交付税 A	4,753,726	29.4	4,889,411	29.0	△ 135,685	△ 2.8
特別交付税 B	678,100	4.2	635,852	3.8	42,248	6.6
地方交付税 (A+B)	5,431,826	33.6	5,525,263	32.8	△ 93,437	△ 1.7
交通安全対策特別交付金	5,384	0.0	5,793	0.0	△ 409	△ 7.1
国庫支出金	2,003,119	12.4	2,046,912	12.1	△ 43,793	△ 2.1
県支出金	1,094,942	6.8	1,495,161	8.9	△ 400,219	△ 26.8
市債	1,037,600	6.4	1,471,896	8.7	△ 434,296	△ 29.5
依存財源	10,360,896	64.1	11,331,515	67.2	△ 970,619	△ 8.6
合 計	16,164,269	100.0	16,854,824	100.0	△ 690,555	△ 4.1

(イ) 款別歳入状況

第1款 市 税

平成30年度市税の収納率は、現年課税分で99.0%と高くなっており、滞納繰越分を含めた収納率は前年度比0.6ポイント増の96.9%である。

市税の決算額は、前年度比△0.7%減の2,905,840千円で、歳入総額の18.0%を占める。市税の不納欠損額は、前年度比△11.9%減の6,503千円であり、収入未済額は、前年度比△19.4%減の86,051千円、いずれもその主な税目は、固定資産税と市民税である。固定資産税と市民税が市税収入全体に占める割合は、89.1%と高く、不納欠損の実施にあたっては、原因を十分検討し慎重かつ厳正に行われたい。

また、徴収対策室や債権管理対策委員会等で債権回収活動を強化し、徴収実績も上がってきているが、税への信頼性や税負担の公平性を確保し、限られた自主財源を増やす観点から、現年課税分の収納率向上並びに全ての滞納額の縮減により一層努められたい。

○ 市税の収入状況

(単位：千円)

税 目	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	30年度	29年度	比較	30年度	29年度	比較	30年度	29年度	比較	30年度	29年度	比較
現年課税分	1,195,434	1,203,574	△ 8,140	1,184,672	1,193,426	△ 8,754	89	0	89	10,673	10,148	525
滞納繰越分	36,896	42,851	△ 5,955	14,559	13,353	1,206	3,292	2,506	786	19,045	26,992	△ 7,947
市民税	1,232,330	1,246,425	△ 14,095	1,199,231	1,206,779	△ 7,548	3,381	2,506	875	29,718	37,140	△ 7,422
現年課税分	1,380,987	1,406,765	△ 25,778	1,366,718	1,390,258	△ 23,540	287	312	△ 25	13,982	16,195	△ 2,213
滞納繰越分	63,522	67,813	△ 4,291	24,712	16,223	8,489	2,398	4,262	△ 1,864	36,412	47,328	△ 10,916
固定資産税	1,444,509	1,474,578	△ 30,069	1,391,430	1,406,481	△ 15,051	2,685	4,574	△ 1,889	50,394	63,523	△ 13,129
現年課税分	116,340	113,761	2,579	113,801	111,215	2,586	8	0	8	2,531	2,546	△ 15
滞納繰越分	6,083	5,519	564	2,246	1,681	565	429	301	128	3,408	3,537	△ 129
軽自動車税	122,423	119,280	3,143	116,047	112,896	3,151	437	301	136	5,939	6,083	△ 144
市たばこ税	191,797	194,423	△ 2,626	191,797	194,423	△ 2,626	0	0	0	0	0	0
現年課税分	7,335	7,153	182	7,335	7,153	182	0	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税	7,335	7,153	182	7,335	7,153	182	0	0	0	0	0	0
合 計	2,998,394	3,041,859	△ 43,465	2,905,840	2,927,732	△ 21,892	6,503	7,381	△ 878	86,051	106,746	△ 20,695

※注 収入済額には、過誤納金還付未済額を含む

○ 収入済額の構成比・収納率及び増減率

(単位：%)

区 分	収入済額の構成比		収 納 率		増 減 率		
	30年度	29年度	30年度	29年度	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	41.2	41.2	97.3	96.8	△ 0.6	34.9	△ 20.0
固定資産税	47.9	48.0	96.3	95.4	△ 1.1	△ 41.3	△ 20.7
軽自動車税	4.0	3.9	94.8	94.7	2.8	45.2	△ 2.4
市たばこ税	6.6	6.6	100.0	100.0	△ 1.4	0.0	0.0
入 湯 税	0.3	0.3	100.0	100.0	2.5	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	96.9	96.3	△ 0.7	△ 11.9	△ 19.4

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成30年度	平成29年度		
地方揮発油譲与税	51,609	51,374	235	0.5
自動車重量譲与税	127,133	125,925	1,208	1.0
合 計	178,742	177,299	1,443	0.8

国税として徴収された自動車重量税、地方揮発油税がそれぞれ一定の基準により譲与されるものであり、歳入総額の1.1%を占めている。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成30年度	平成29年度		
利子割交付金	3,915	4,403	△ 488	△ 11.1

県税として徴収された利子税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものである。歳入総額の0.02%を占めている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成30年度	平成29年度		
配当割交付金	8,748	11,384	△ 2,636	△ 23.2

県税として徴収された配当税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.05%を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成30年度	平成29年度		
株式等譲渡所得割交付金	8,065	12,035	△ 3,970	△ 33.0

県税として徴収された株式等譲渡所得税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.05%を占めている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成30年度	平成29年度		
地方消費税交付金	498,933	496,166	2,767	0.6

県税として徴収された地方消費税収入額の2分の1相当額を人口・従業者数で按分した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の3.1%を占めている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成30年度	平成29年度		
ゴルフ場利用税交付金	6,505	7,165	△ 660	△ 9.2

ゴルフ場所在の市町村に対し、県税として徴収されたゴルフ場利用税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.04%を占めている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成30年度	平成29年度		
自動車取得税交付金	67,876	65,032	2,844	4.4

県税として徴収された自動車取得税を一定の基準により算定された額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.4%を占めている。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成30年度	平成29年度		
地方特例交付金	15,241	13,006	2,235	17.2

個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う減収を国が補てんするものであり、歳入総額の0.09%を占めている。

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

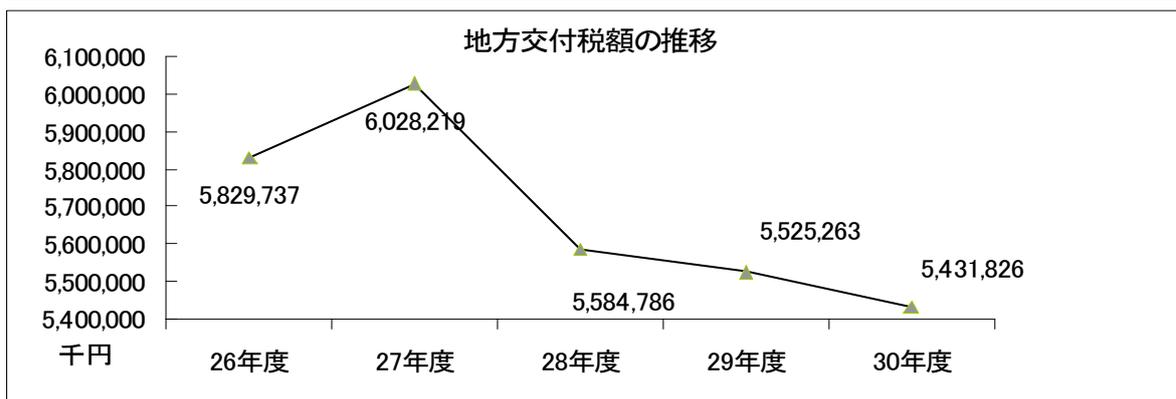
科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成30年度	平成29年度		
地方交付税	5,431,826	5,525,263	△ 93,437	△ 1.7
普通交付税	4,753,726	4,889,411	△ 135,685	△ 2.8
特別交付税	678,100	635,852	42,248	6.6

地方公共団体の財源保障・調整制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合額を財源として、一定の基準により算出された額が交付されるものであり、歳入総額の33.6%を占めている。

地方交付税の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
地方交付税	5,829,737	6,028,219	5,584,786	5,525,263	5,431,826
普通交付税	5,107,530	5,296,992	4,921,865	4,889,411	4,753,726
特別交付税	722,207	731,227	662,921	635,852	678,100



第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成30年度	平成29年度		
交通安全対策特別交付金	5,384	5,793	△ 409	△ 7.1

国に納付された交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置や管理費に要する経費として交付されるものであり、歳入総額の0.03%を占めている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成30年度	平成29年度		
分担金	8,815	16,205	△ 7,390	△ 45.6
負担金	216,252	210,208	6,044	2.9
合 計	225,067	226,413	△ 1,346	△ 0.6

歳入総額の1.4%を占めている。

受益者負担については、公平性を期すため早期回収に努められたい。

(単位：千円)

負担金名称	不納欠損額	収入未済額
保育所運営費保護者負担金	1,241	2,836
国営耳納山麓土地改良事業費負担金	4,316	5,957
合 計	5,557	8,793

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成30年度	平成29年度		
使用料	202,099	102,780	99,319	96.6
手数料	38,236	38,708	△ 472	△ 1.2
合 計	240,335	141,488	98,847	69.9

歳入総額の1.5%を占めている。

使用料については、公平性を期すため早期回収に努められたい。

(単位：千円)

使用料名称	不納欠損額	収入未済額
公営住宅使用料	0	13,539
専用水道使用料	183	2,054
合 計	183	15,593

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成30年度	平成29年度		
国庫負担金	1,462,341	1,457,464	4,877	0.3
国庫補助金	528,068	576,255	△ 48,187	△ 8.4
国庫委託金	12,710	13,193	△ 483	△ 3.7
合 計	2,003,119	2,046,912	△ 43,793	△ 2.1

歳入総額の12.4%を占めており、前年度と比較して減少しているが、地方創生拠点整備交付金等が繰越となっている。

第15款 県支出金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成30年度	平成29年度		
県負担金	560,966	561,991	△ 1,025	△ 0.2
県補助金	481,412	877,596	△ 396,184	△ 45.1
県委託金	52,564	55,574	△ 3,010	△ 5.4
合 計	1,094,942	1,495,161	△ 400,219	△ 26.8

歳入総額の6.8%を占めており、主な県補助金には、農業費補助金（産地パワーアップ事業費補助金、活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金等）、林業費補助金（荒廃森林再生事業費交付金）等が含まれる。

第16款 財産収入

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成30年度	平成29年度		
財産運用収入	141,709	138,239	3,470	2.5
財産売払収入	28,823	58,340	△ 29,517	△ 50.6
合 計	170,532	196,579	△ 26,047	△ 13.3

歳入総額の1.0%を占めており、前年度と比較して、財産運用収入は増加しているが、財産売払収入が減少している。

第17款 寄附金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成30年度	平成29年度		
寄 附 金	303,766	276,439	27,327	9.9

歳入総額の1.9%を占め、主にふるさと・うきは「まごころ寄附金」（ふるさと納税制度）によるものである。

第18款 繰入金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成30年度	平成29年度		
特別会計繰入金	0	0	0	0.0
基金繰入金	888,198	731,669	156,529	21.4
合 計	888,198	731,669	156,529	21.4

歳入総額の5.5%を占めており、前年度と比較して増加している主なものは、基金繰入金として、ふるさと・まごころ基金、減債基金、振興基金等である。

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成30年度	平成29年度		
繰 越 金	750,554	554,009	196,545	35.5

歳入総額の4.6%を占めており、前年度からの繰越明許費繰越額が41,558千円含まれている。

第20款 諸収入

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成30年度	平成29年度		
延滞金・加算金及び過料	1,316	1,105	211	19.1
市預金利子	40	73	△ 33	△ 45.2
貸付金元利収入	963	963	0	0.0
受託事業収入	522	2,759	△ 2,237	△ 81.1
雑入	316,240	464,080	△ 147,840	△ 31.9
合 計	319,081	468,980	△ 149,899	△ 32.0

歳入総額の2.0%を占めている。貸付金元利収入は、災害援護資金の貸付金である。前年度と比較して減少している雑入の主なものは、水源かん養事業費交付金△100,000千円、公有建物災害共済保険金△34,521千円、スポーツ振興くじ助成金△10,787千円等である。

雑入の収入未済額22,718千円は、主に生活保護費返還金によるものである。

第21款 市 債

(単位：千円・%)

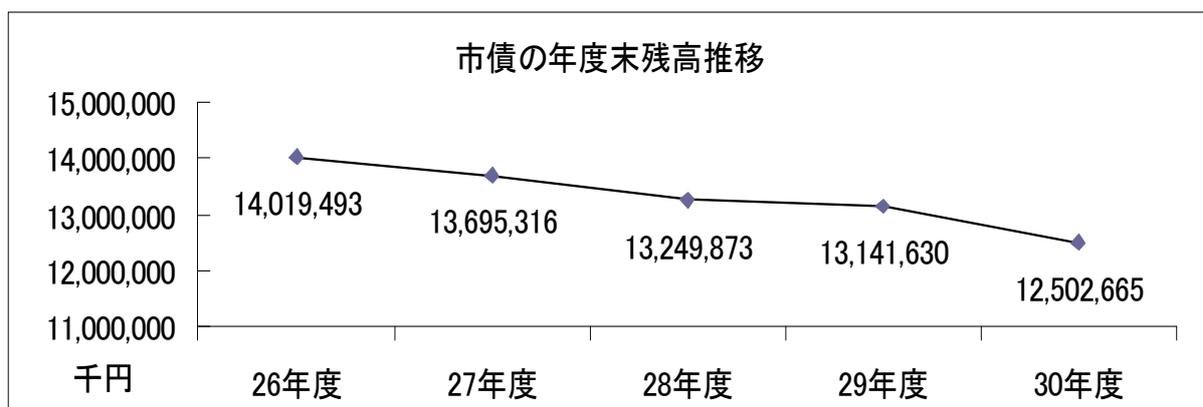
科 目	決 算 額		増減額	増減率
	平成30年度	平成29年度		
市 債	1,037,600	1,471,896	△ 434,296	△ 29.5

歳入総額の6.4%を占めている。

市債の年度末現在高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般会計	14,019,493	13,695,316	13,249,873	13,141,630	12,502,665



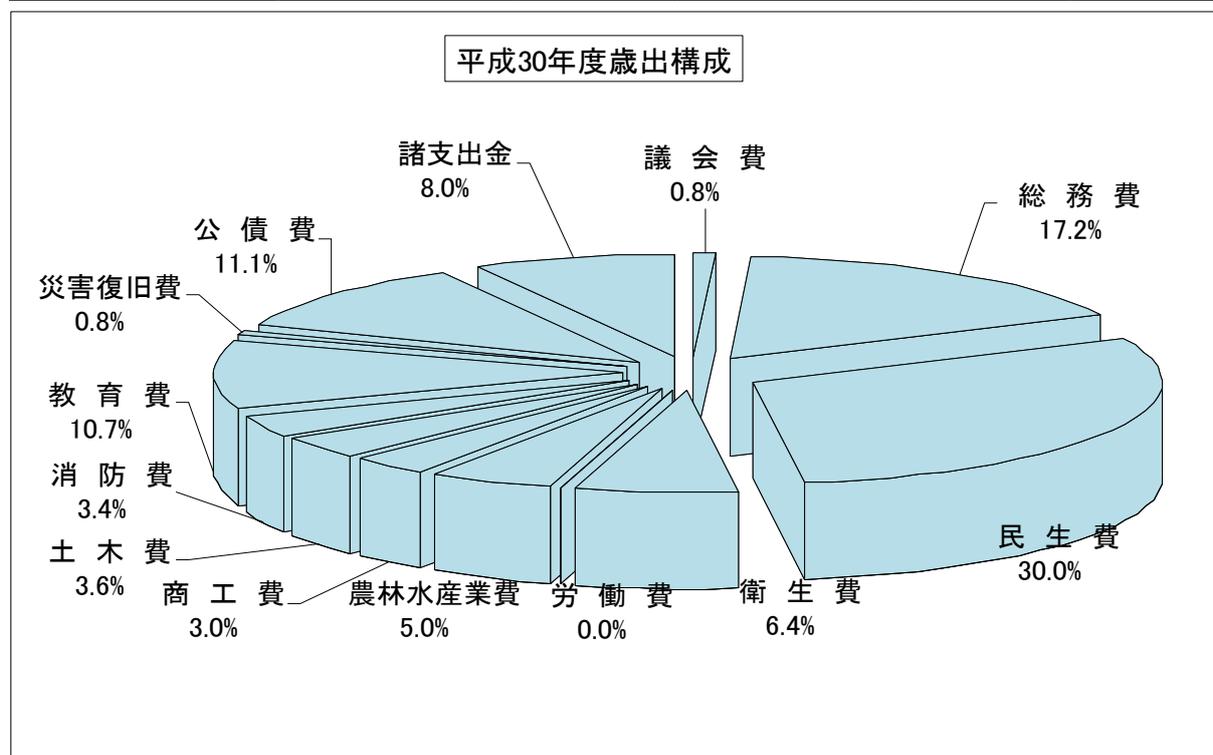
③ 一般会計の歳出決算状況

(ア) 款別歳出決算一覧表

○ 款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議 会 費	129,658	0.8	149,011	0.9	△ 13.0
総 務 費	2,720,309	17.2	2,780,830	17.3	△ 2.2
民 生 費	4,749,961	30.0	4,740,816	29.5	0.2
衛 生 費	1,019,030	6.4	1,146,208	7.1	△ 11.1
労 働 費	5,877	0.0	2,616	0.0	124.7
農林水産業費	789,579	5.0	1,229,718	7.6	△ 35.8
商 工 費	473,840	3.0	643,482	4.0	△ 26.4
土 木 費	562,495	3.6	626,142	3.9	△ 10.2
消 防 費	542,918	3.4	494,288	3.1	9.8
教 育 費	1,691,066	10.7	1,383,849	8.6	22.2
災害復旧費	132,093	0.8	32,968	0.2	300.7
公 債 費	1,756,858	11.1	1,677,089	10.4	4.8
諸支出金	1,266,742	8.0	1,197,253	7.4	5.8
歳 出 合 計	15,840,426	100.0	16,104,270	100.0	△ 1.6



(イ) 款別歳出状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		30年度 B	29年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
議会費	133,485	129,658	149,011	△ 19,353	△ 13.0	0	3,827	97.1

歳出総額の 0.8%を占めており、前年度に比べて△19,353 千円 (△13.0%) 減少している。

支出済額の主なものは、議員報酬 57,450 千円、議員共済組合負担金 22,885 千円、研修旅費 2,048 千円で、職員人件費は 22,385 千円である。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成30年度 B	平成29年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
総務管理費	2,633,001	2,453,194	2,508,369	△ 55,175	△ 2.2	67,497	112,310	93.2
徴税费	165,959	160,880	172,196	△ 11,316	△ 6.6	0	5,079	96.9
戸籍住民 基本台帳費	69,737	60,675	64,499	△ 3,824	△ 5.9	3,027	6,035	87.0
選挙費	29,929	28,036	16,906	11,130	65.8	0	1,893	93.7
統計調査費	3,662	3,146	726	2,420	333.3	0	516	85.9
監査委員費	15,542	14,378	18,134	△ 3,756	△ 20.7	0	1,164	92.5
合 計	2,917,830	2,720,309	2,780,830	△ 60,521	△ 2.2	70,524	126,997	93.2

歳出総額の 17.2%を占めており、前年度に比べて△60,521 千円 (△2.2%) 減少している。これは主に総務管理費及び徴税费の減少によるものである。

支出済額の主なものとして、総務管理費では、財政調整基金費 801,180 千円、一般管理費 542,059 千円、地方創生推進費 331,724 千円、電子計算処理費 209,056 千円等で、職員人件費は 465,690 千円である。徴税费では、職員人件費 121,055 千円、戸籍住民基本台帳費では、職員人件費 43,106 千円である。

総務管理費では、112,310 千円の不用額が生じている。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成30年度 B	平成29年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
社会福祉費	2,503,836	2,444,968	2,357,856	87,112	3.7	694	58,174	97.6
児童福祉費	1,820,202	1,585,232	1,637,609	△ 52,377	△ 3.2	189,378	45,592	87.1
生活保護費	743,472	718,598	741,638	△ 23,040	△ 3.1	0	24,874	96.7
災害救助費	2,769	1,163	3,713	△ 2,550	△ 68.7	0	1,606	42.0
合 計	5,070,279	4,749,961	4,740,816	9,145	0.2	190,072	130,246	93.7

歳出総額の30.0%を占めており、前年度に比べて9,145千円(0.2%)増加している。

支出済額の主なものは、社会福祉費の障害者対策費907,599千円、老人福祉費622,386千円、介護保険対策費435,423千円で、職員人件費は145,503千円である。児童福祉費では、児童措置費629,875千円、一般保育所費458,622千円及び民間保育所費259,563千円で、職員人件費は261,845千円である。生活保護費では、扶助費626,011千円である。

社会福祉費では、58,174千円の不用額が生じている。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成30年度 B	平成29年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
保健衛生費	344,165	314,751	354,385	△ 39,634	△ 11.2	0	29,414	91.5
清掃費	706,133	704,279	791,823	△ 87,544	△ 11.1	0	1,854	99.7
合 計	1,050,298	1,019,030	1,146,208	△ 127,178	△ 11.1	0	31,268	97.0

歳出総額の6.4%を占めており、前年度に比べて△127,178千円(△11.1%)減少している。

支出済額の主なものは、保健衛生費では、保健衛生総務費143,615千円、予防費92,834千円、健康増進対策費38,821千円、火葬場費26,305千円で、職員人件費は101,756千円である。清掃費では、塵芥処理費621,819千円、し尿処理費78,005千円である。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		平成30年度	平成29年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
労働諸費	7,303	5,877	2,616	3,261	124.7	0	1,426	80.5

歳出総額の0.04%を占めており、前年度に比べて3,261千円(124.7%)増加している。増加した主な理由は、就職を迎える世代向け市内事業所紹介冊子を作成等就業機会の提供に取り組んだことによるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		平成30年度	平成29年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
農業費	788,806	645,466	974,767	△329,301	△33.8	5,341	137,999	81.8
林業費	160,707	144,113	254,951	△110,838	△43.5	0	16,594	89.7
合 計	949,513	789,579	1,229,718	△440,139	△35.8	5,341	154,593	83.2

歳出総額の5.0%を占めており、前年度に比べて△440,139千円(△35.8%)減少している。支出済額の主なものは、農業費では、農業振興費118,719千円、園芸費84,952千円、農地費108,738千円、農地整備計画費136,568千円、耳納山麓開発費99,110千円である。林業費では、林業振興費88,280千円である。

農業費では、137,999千円の不用額が生じている。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		平成30年度	平成29年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
商工費	480,622	473,840	643,482	△169,642	△26.4	0	6,782	98.6

歳出総額の3.0%を占めており、前年度に比べて△169,642千円(△26.4%)減少している。支出済額の主なものは、商工業振興費345,332千円(久留米・うきは工業用地造成事業に伴う整備費負担金を含む)、商工総務費62,578千円、観光費47,987千円、公園費17,941千円である。前年度に比べて減少した要因は、久留米・うきは工業団地公共施設整備負担金の減額163,326千円である。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成30年度 B	平成29年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
土木管理費	104,184	101,837	102,257	△ 420	△ 0.4	0	2,347	97.7
道路橋りょう費	553,078	364,193	435,204	△ 71,011	△ 16.3	177,160	11,725	65.8
河 川 費	35,411	22,960	46,981	△ 24,021	△ 51.1	11,690	761	64.8
住 宅 費	77,114	73,505	41,700	31,805	76.3	0	3,609	95.3
合 計	769,787	562,495	626,142	△ 63,647	△ 10.2	188,850	18,442	73.1

歳出総額の 3.6%を占めており、前年度に比べて△63,647 千円 (△10.2%) 減少している。

支出済額の主なものは、土木管理費では、土木総務費 101,837 千円、道路橋りょう費では、道路新設改良費 152,732 千円、道路維持費 168,193 千円、辺地対策費 39,378 千円、住宅費では、住宅管理費 52,351 千円で、職員人件費は 84,621 千円である。住宅費が前年度に比べて増加した理由は、福益団地の屋根防水工事によるものである。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成30年度 B	平成29年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
消防費	563,220	542,918	494,288	48,630	9.8	3,705	16,597	96.4

歳出総額の 3.4%を占めており、前年度に比べて 48,630 千円 (9.8%) 増加している。

支出済額の主なものは、久留米広域市町村圏組合消防費負担金の常備消防費 387,303 千円、非常備消防費 101,486 千円、災害対策費 49,052 千円である。

増額している主な理由として、常備消防費は久留米広域市町村圏事務組合消防費負担金の増加によるものである。

災害対策費では、防災行政無線親卓装置更新工事、J-ALERT 受信機設備更新工事によるものである。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成30年度 B	平成29年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
教育総務費	118,302	113,298	115,352	△ 2,054	△ 1.8	1,220	3,784	95.8
小学校費	920,750	478,025	420,607	57,418	13.7	427,407	15,318	51.9
中学校費	179,569	168,217	237,495	△ 69,278	△ 29.2	0	11,352	93.7
社会教育費	1,467,672	803,344	383,693	419,651	109.4	650,515	13,813	54.7
保健体育費	133,898	128,182	226,702	△ 98,520	△ 43.5	0	5,716	95.7
合 計	2,820,191	1,691,066	1,383,849	307,217	22.2	1,079,142	49,983	60.0

歳出総額の10.7%を占めており、前年度に比べて307,217千円(22.2%)増加している。

支出済額の主なものは、教育総務費では、事務局費100,024千円である。小学校費では、学校管理費421,592千円、中学校費では、学校管理費105,215千円である。社会教育費では、文化財保護費115,140千円、社会教育総務費92,781千円、生涯学習センター建設費480,546千円である。保健体育費では、体育施設費116,086千円である。教育費の職員人件費は78,522千円である。小学校費が前年度比57,418千円(13.7%)増加しているのは、各小学校営繕工事費の増及び空調設備設置設計業務、御幸小学校大規模改造工事設計業務によるためである。社会教育費が前年度に比べ419,651千円(109.4%)増加している主な理由は、生涯学習センター建設工事等によるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		平成30年度 B	平成29年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
農林水産業施設災害復旧費	148,210	67,145	19,521	47,624	244.0	68,000	13,065	45.3
公共土木施設災害復旧費	89,056	64,948	13,447	51,501	383.0	22,907	1,201	72.9
合 計	237,266	132,093	32,968	99,125	300.7	90,907	14,266	55.7

歳出総額の0.8%を占めており、前年度に比べて99,125千円(300.7%)増加している。

支出済額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費・公共土木施設災害復旧費とも、平成30年7月の集中豪雨による復旧工事費である。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		平成30年度	平成29年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
公債費	1,756,960	1,756,858	1,677,089	79,769	4.8	0	102	100.0

歳出総額の 11.1%を占めており、前年度に比べて 79,769 千円 (4.8%) 増加している。支出済額は、元金 1,675,708 千円及び利子 81,149 千円である。

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

科 目	予算現額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		平成30年度	平成29年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
特別会計繰出金	1,333,374	1,266,742	1,197,253	69,489	5.8	0	66,632	95.0

歳出総額の 8.0%を占めており、前年度に比べて 69,489 千円 (5.8%) 増加している。特別会計繰出金 1,266,742 千円の内訳は、以下のとおりである。

○特別会計繰出金

(単位：千円・%)

特別会計名	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	307,725	309,487	△ 1,762	△ 0.6
後期高齢者医療事業	150,217	148,266	1,951	1.3
住宅新築資金等貸付事業	0	0	0	0.0
自動車学校	0	0	0	0.0
簡易水道事業	6,800	6,500	300	4.6
下水道事業	674,000	678,000	△ 4,000	△ 0.6
農業集落排水事業	98,000	23,500	74,500	317.0
浄化槽整備事業	30,000	31,500	△ 1,500	△ 4.8
合 計	1,266,742	1,197,253	69,489	5.8

第14款 予備費

当初予算額 37,381 千円を計上し、減額補正後の予算額は 34,498 千円計上されていましたが、支出はありませんでした。

5 特別会計

地方自治法第 209 条第 2 項の規定により設置されている特別会計は 8 会計であり、各特別会計決算の状況は次のとおりである。

○ 各特別会計財政収支の状況

(単位:千円)

特別会計区分	平成30年度決算額		歳入歳出差引 (A-B) C	翌年度繰 越財源 D	実質収支 C-D	単年度収支
	歳入 A	歳出 B				
国民健康保険事業	3,954,325	3,880,647	73,678	0	73,678	△ 8,254
後期高齢者医療事業	475,581	473,137	2,444	0	2,444	811
住宅新築資金等貸付事業	24,842	1,459	23,383	0	23,383	747
自動車学校	113,732	109,793	3,939	0	3,939	△ 221
簡易水道事業	22,371	21,116	1,255	0	1,255	470
下水道事業	1,355,081	1,332,332	22,749	50	22,699	237
農業集落排水事業	105,230	102,648	2,582	0	2,582	60
浄化槽整備事業	55,594	52,713	2,881	0	2,881	1,629
合 計	6,106,756	5,973,845	132,911	50	132,861	△ 4,521

① 国民健康保険事業特別会計

歳入総額 3,954,325 千円、歳出総額 3,880,647 千円で、歳入歳出差引額は、73,678 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	819,015	20.7	831,596	17.7	△ 12,581	△ 1.5
使用料及び手数料	193	0.0	221	0.0	△ 28	△ 12.7
国庫支出金	398	0.0	1,111,255	23.7	△ 1,110,857	△ 100.0
療養給付費等交付金	0	0.0	82,695	1.8	△ 82,695	皆減
前期高齢者交付金	0	0.0	976,699	20.8	△ 976,699	皆減
県支出金	2,735,689	69.2	217,504	4.6	2,518,185	1,157.8
共同事業交付金	0	0.0	1,133,451	24.2	△ 1,133,451	皆減
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	307,725	7.8	309,487	6.6	△ 1,762	△ 0.6
繰越金	81,932	2.1	21,428	0.5	60,504	282.4
諸収入	9,373	0.2	5,618	0.1	3,755	66.8
歳入合計	3,954,325	100.0	4,689,954	100.0	△ 735,629	△ 15.7

○国民健康保険税収入状況

(単位:千円・%)

区 分		調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額	収納率 (B-C)/A	
一般	現年度	医療分	587,910	564,786	44	0	23,168	96.1
		後期高齢分	161,713	155,370	12	0	6,355	96.1
		介護分	64,636	61,134	0	0	3,502	94.6
	滞納繰越	医療分	106,684	23,209	0	14,415	69,060	21.8
		後期高齢分	26,710	6,194	0	2,926	17,590	23.2
		介護分	15,177	3,015	0	2,096	10,066	19.9
退職	現年度	医療分	3,174	3,166	0	0	8	99.7
		後期高齢分	854	852	0	0	2	99.8
		介護分	733	730	0	0	3	99.6
	滞納繰越	医療分	1,261	372	0	242	647	29.5
		後期高齢分	298	86	0	61	151	28.9
		介護分	323	101	0	59	163	31.3
合 計		969,473	819,015	56	19,799	130,715	84.5	

○ 歳出の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
総 務 費	36,950	0.9	40,906	0.9	△ 3,956	△ 9.7
保険給付費	2,703,289	69.7	2,765,452	60.0	△ 62,163	△ 2.2
国保事業費納付金	988,344	25.5	0	0.0	988,344	皆増
後期高齢者支援金等	0	0.0	450,186	9.8	△ 450,186	皆減
前期高齢者納付金等	0	0.0	1,675	0.0	△ 1,675	皆減
老人保健拠出金	0	0.0	10	0.0	△ 10	皆減
介護納付金	0	0.0	186,145	4.0	△ 186,145	皆減
共同事業拠出金	1	0.0	1,105,449	24.0	△ 1,105,448	△ 100.0
保健事業費	23,627	0.6	25,326	0.6	△ 1,699	△ 6.7
基金積立金	60,000	1.5	0	0.0	60,000	皆増
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	68,436	1.8	32,873	0.7	35,563	108.2
歳 出 合 計	3,880,647	100.0	4,608,022	100.0	△ 727,375	△ 15.8

国民健康保険税の収入状況は、収入済額 819,015 千円、収納率は 84.5%で前年度比 1.6 ポイント増加し、支出は前年度比△15.8%減少している。収入未済額は、前年度より△15.3%減少し、130,715 千円である。

被保険者の負担の公平性の確保と円滑な事務推進のため、徴収対策室と連携を密にして、保険税の徴収率向上に努力され、併せて、医療費軽減化（ジェネリック推奨等）、健康寿命の延伸（健康増進）に繋がるよう各種健診等による健康意識の向上と予防事業の強化に取り組まれない。

② 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額 475,581 千円、歳出総額 473,137 千円で、差引残額は 2,444 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	313,894	66.0	305,573	66.0	8,321	2.7
使用料及び手数料	55	0.0	52	0.0	3	5.8
国庫支出金	2,052	0.4	0	0.0	2,052	皆増
繰入金	150,217	31.6	148,266	32.0	1,951	1.3
繰越金	1,633	0.4	1,901	0.4	△ 268	△ 14.1
諸収入	7,730	1.6	7,264	1.6	466	6.4
歳入合計	475,581	100.0	463,056	100.0	12,525	2.7

※後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：千円：%)

区分	調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (A-(B-C)- D)	収納率 (B-C)/A
特別徴収保険料						
現年度分	200,985	202,115	1,130	0	0	100.0
普通徴収保険料						
現年度分	112,438	111,474	395	0	1,359	98.8
滞納繰越分	924	305	0	249	370	33.0
合計	314,347	313,894	1,525	249	1,729	99.4

○歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
総務費	23,607	5.0	20,309	4.4	3,298	16.2
後期高齢者医療広域連合納付金	448,730	94.8	440,278	95.4	8,452	1.9
諸支出金	800	0.2	836	0.2	△ 36	△ 4.3
歳出合計	473,137	100.0	461,423	100.0	11,714	2.5

後期高齢者医療制度は、福岡県後期高齢者医療広域連合が主体となり、事務費を含む各市町村からの納付金で運営されており、広域連合納付金は、昨年度と比較して 1.9% 増加している。高齢化と平均寿命の延伸に伴い医療費抑制のためにも介護予防や健康増進の充実を図り、健康寿命の延伸に向け総合的に取り組むことを望む。

保険料の収入済額は、313,894 千円（収納率 99.4%）である。一般会計からの繰入金が 150,217 千円、保険料の不納欠損額 249 千円、収入未済額は 1,729 千円である。

人口減少・高齢化、生活困窮者等の状況を把握し、滞納管理支援システムを活用して滞納情報の共有化を図り、徹底した債権管理及び早期回収に努められたい。

③ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入総額 24,842 千円、歳出総額 1,459 千円で、差引残額は 23,383 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
県支出金	54	0.2	90	0.4	△ 36	△ 40.0
繰越金	22,636	91.1	21,985	89.4	651	3.0
諸収入	2,152	8.7	2,523	10.2	△ 371	△ 14.7
歳入合計	24,842	100	24,598	100.0	244	1.0

○ 歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
総務費	62	4.2	58	3.0	4	6.9
公債費	1,397	95.8	1,904	97.0	△ 507	△ 26.6
歳出合計	1,459	100.0	1,962	100.0	△ 503	△ 25.6

収入未済額は、4件 6,158 千円である。昨年度比△594 千円の減少となっている。納付相談に応じながら回収に努められたい。

④ 自動車学校特別会計

歳入総額 113,732 千円、歳出総額 109,793 千円で、差引残額 3,939 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	91,334	80.3	97,625	77.8	△ 6,291	△ 6.4
財産収入	3,637	3.2	3,456	2.7	181	5.2
繰入金	0	0.0	7,503	6.0	△ 7,503	皆減
繰越金	4,160	3.7	4,839	3.9	△ 679	△ 14.0
諸収入	14,601	12.8	11,996	9.6	2,605	21.7
歳入合計	113,732	100.0	125,419	100.0	△ 11,687	△ 9.3

○ 歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
学 校 費	109,793	100.0	121,259	100.0	△ 11,466	△ 9.5

教習生の入所状況は、普通自動車 332 人、自動二輪車 66 人となっている。前年度と比べ普通自動車は△14 人減、自動二輪車も△11 人減となっている。

入校者数の影響で教習料等の使用料、手数料は 91,334 千円、前年度と比べ△6,291 千円減少している。人口減少をふまえた、教習生確保に努め経営安定を図られたい。高齢者講習については増加傾向にあり、引き続き制度の充実に努められたい。

⑤ 簡易水道事業特別会計

歳入総額 22,371 千円、歳出総額 21,116 千円で、差引残額 1,255 千円となっている。

○歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	7,334	32.8	7,325	45.3	9	0.1
財産収入	53	0.2	70	0.4	△ 17	△ 24.3
繰入金	7,800	34.9	7,500	46.4	300	4.0
繰越金	784	3.5	1,269	7.9	△ 485	△ 38.2
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
市債	6,400	28.6	0	0.0	6,400	皆増
歳入合計	22,371	100.0	16,164	100.0	6,207	38.4

※使用料

(単位：千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合 計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
平成30年度	6,966	100.0	368	30.8	7,334	89.7	0	△ 100.0	841	△ 30.4
平成29年度	6,886	98.4	439	28.0	7,325	85.5	30	△ 33.3	1,209	△ 28.3

○各簡易水道の料金収入状況（現年度分）

(単位：戸・千円・%)

名 称	戸数	平成30年度収入額	平成29年度収入額	増減額	増減率
鷹 取	78	2,064	2,042	22	1.1
富 永	171	4,677	4,610	67	1.5
浮羽究真館高校	1	225	234	△ 9	△ 3.8
合 計	250	6,966	6,886	80	1.2

○歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
総務費	15,036	71.2	9,300	60.5	5,736	61.7
公債費	6,080	28.8	6,079	39.5	1	0.0
歳出合計	21,116	100.0	15,379	100.0	5,737	37.3

平成30年度末の収入未済額は、841千円となっている。

水道料金システムによる納付管理及び滞納管理を適正に行い、早期回収に努力をされたい。

⑥ 下水道事業特別会計

歳入総額 1,355,081 千円、歳出総額 1,332,332 千円で、差引残額 22,749 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	15,917	1.2	15,294	1.3	623	4.1
使用料及び手数料	400,965	29.6	394,592	34.2	6,373	1.6
国庫支出金	94,850	7.0	5,500	0.5	89,350	1,624.5
繰入金	674,000	49.7	678,000	58.8	△ 4,000	△ 0.6
繰越金	30,462	2.3	16,494	1.4	13,968	84.7
諸収入	187	0.0	5,585	0.5	△ 5,398	△ 96.7
市 債	138,700	10.2	38,300	3.3	100,400	262.1
歳入合計	1,355,081	100.0	1,153,765	100.0	201,316	17.4

※受益者分担金

(単位：千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合 計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
平成30年度	14,393	98.7	1,524	25.8	15,917	77.6	2,203	△ 25.1	2,383	△ 59.7
平成29年度	11,751	94.9	3,543	30.1	15,294	63.3	2,940	250.0	5,910	△ 50.2

※使用料

(単位：千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合 計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
平成30年度	391,800	98.6	6,041	22.4	397,841	93.8	2,639	85.0	23,823	△ 12.2
平成29年度	383,025	98.5	8,332	26.8	391,357	93.2	1,426	155.6	27,122	△ 13.8

○ 歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
総務費	348,465	26.2	359,217	32.0	△ 10,752	△ 3.0
下水道事業費	268,663	20.1	61,183	5.4	207,480	339.1
公債費	715,204	53.7	702,903	62.6	12,301	1.8
歳出合計	1,332,332	100.0	1,123,303	100.0	209,029	18.6

平成30年度末の下水道水洗化率は、80.02%となっている。施設等の計画的な更新と経費分析に基づき、下水道事業財政運営の向上に取り組まれない。

また、歳入確保のためのアパート・事業所等への接続を推進するとともに、分担金・使用料の収入未済額が減少するよう努められたい。一般会計からの繰入状況を鑑み、人口減少状況や他の自治体の料金を考慮しながら、適正な料金改定を視野にいたした検討が望ましい。

人口減少による処理量減少も考えられるので、汚泥処理に関する総合的なコストダウンに取り組まれない。

⑦ 農業集落排水事業特別会計

歳入総額 105,230 千円、歳出総額 102,648 千円で、差引残額 2,582 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科目	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	4,708	4.5	4,854	15.8	△ 146	△ 3.0
繰入金	98,000	93.1	23,500	76.5	74,500	317.0
繰越金	2,522	2.4	2,362	7.7	160	6.8
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	105,230	100.0	30,716	100.0	74,514	242.6

※ 受益者分担金

(単位：千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
平成30年度	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
平成29年度	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

※ 使用料

(単位：千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
平成30年度	4,705	99.8	0	0.0	4,705	99.8	0	-	7	皆増
平成29年度	4,795	100.0	54	100.0	4,849	100.0	0	-	0	皆減

○ 歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科目	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
総務費	12,207	11.9	14,863	52.7	△ 2,656	△ 17.9
公債費	90,441	88.1	13,331	47.3	77,110	578.4
歳出合計	102,648	100.0	28,194	100.0	74,454	264.1

一般会計からの繰入金 98,000 千円により地方債の繰上償還を行ったため、歳入総額が前年度と比較して 74,514 千円 (242.6%) 増加し、歳出総額も 74,454 千円 (264.1%) 増加となっている。

⑧ 浄化槽整備事業特別会計

歳入総額 55,594 千円、歳出総額 52,713 千円で、差引残額 2,881 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	903	1.6	475	0.8	428	90.1
使用料及び手数料	14,512	26.1	14,263	23.1	249	1.7
国庫支出金	3,614	6.5	4,331	7.0	△ 717	△ 16.6
県支出金	519	0.9	965	1.6	△ 446	△ 46.2
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	31,031	55.8	32,282	52.3	△ 1,251	△ 3.9
繰越金	1,251	2.3	727	1.2	524	72.1
諸収入	164	0.3	113	0.2	51	45.1
市債	3,600	6.5	8,500	13.8	△ 4,900	△ 57.6
歳入合計	55,594	100.0	61,656	100.0	△ 6,062	△ 9.8

※ 受益者分担金

(単位:千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
平成30年度	880	88.6	23	100.0	903	88.8	0	-	114	395.7
平成29年度	440	100.0	34	59.5	474	95.3	0	-	23	△ 59.6

※ 使用料

(単位:千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
平成30年度	14,333	99.8	159	63.6	14,492	99.2	4	△ 77.8	109	△ 56.6
平成29年度	13,868	99.4	372	66.3	14,240	98.1	18	157.1	251	△ 55.3

○ 歳出の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
総務費	36,474	69.2	38,181	63.2	△ 1,707	△ 4.5
浄化槽整備事業費	8,124	15.4	14,413	23.9	△ 6,289	△ 43.6
公債費	8,115	15.4	7,810	12.9	305	3.9
歳出合計	52,713	100.0	60,404	100.0	△ 7,691	△ 12.7

繰入金 31,031 千円を含めて歳入総額が、前年度と比較して△6,062 千円 (△9.8%) 減少し、歳出総額も△7,691 千円 (△12.7%) 減少となっている。

引き続き、厳しい財政状況が続いている。

6 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため調製されている。

公有財産の状況は次のとおりである。

① 公有財産の状況（一般会計・特別会計）

○ 決算の状況

区 分	単 位	平成30年度末	平成29年度末	増 減
土 地	m ²	7,094,076	7,090,441	3,635
うち山林	m ²	5,841,191	5,841,191	0
建 物	m ²	160,441	160,174	267
有 価 証 券	千円	77,800	77,800	0
出資による権利	千円	169,094	169,094	0
物品（車両等）	台	253	249	4
債 権	千円	10,815	13,674	△ 2,859
基 金	千円	12,021,050	12,042,409	△ 21,359

○ 基金の状況（定額運用基金は除く）

（単位：千円）

区 分	平成29年度末現在高	積立額	取崩し額	平成30年度末現在高
財政調整基金	4,846,266	53,864	0	4,900,130
減債基金	1,006,061	370,685	332,479	1,044,267
公共施設等整備基金	1,494,908	35,548	77,000	1,453,456
地域振興基金	771,644	40,473	10,586	801,531
ふるさと創生基金	385,355	3,844	51,705	337,494
地域福祉基金	547,358	4,801	4,500	547,659
ふるさと・水と土保全基金	24,180	386	0	24,566
農業振興基金	27,153	421	0	27,574
鉱泉浴場所在地域の施設等整備基金	57,137	2,678	0	59,815
図書購入基金	7,526	0	0	7,526
市有林保育管理基金	7,739	0	0	7,739
森林整備担い手対策基金	269,313	1,452	2,086	268,679
山村地域振興基金	100,387	1,635	10,427	91,595
水源かん養事業基金	124,158	5	46,449	77,714
振興基金	1,461,401	13,419	152,872	1,321,948
ふるさと・まごころ基金	249,530	268,852	200,094	318,288
一般会計合計	11,380,116	798,063	888,198	11,289,981
国民健康保険財政調整基金	410	60,000	0	60,410
浄化槽整備基金	1,317	0	1,031	286
自動車学校財政調整基金	275,319	7,637	0	282,956
簡易水道事業特別会計財政調整基金	3,797	53	1,000	2,850
特別会計合計	280,843	67,690	2,031	346,502
総 合 計	11,660,959	865,753	890,229	11,636,483

※注 端数処理により決算書と一致しない場合がある。

一般会計は、△90,135千円減少、特別会計は、65,659千円増加している。

○ 定額運用基金の状況

(1) 土地開発基金 運用状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 基金額	運用額	償還額	基金積立額	取崩額	平成30年度末 基金額
現金	169,450	3,117	0	0	△ 100,000	72,567
有価証券	205,000	0	0	100,000	0	305,000
貸付金	0	-	-	-	-	0
土地 (㎡)	3,139.07					3,139.07
金額 (千円)	76,744					76,744
合 計	451,194	3,117	0	100,000	△ 100,000	454,311

ア 土地開発基金の30年度末基金額は、現金・有価証券 377,567千円、土地(3139.07㎡) 76,744千円で、総額は454,311千円である。

(2) 高額療養費支払資金貸付基金 運用状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 基金額	運用額	償還額	平成30年度末 基金額
現金	7,000	△ 3,198	3,198	7,000
未償還額	0	-	-	0
合 計	7,000	△ 3,198	3,198	7,000

ア 国民健康保険高額療養資金貸付基金の平成30年度末は7,000千円の残額である。年度中の貸付は25件で3,198千円の貸付がなされ、全額回収されている。

まとめ

平成30年度決算状況は、一般会計及び特別会計の決算総額において、歳入22,271,025千円、歳出21,814,271千円となっており、前年度比歳入は△1,149,127千円（△4.9%）、歳出も△709,945千円（△3.2%）それぞれ減少している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は456,754千円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源175,828千円を差し引いた実質収支も280,926千円の黒字となっている。内訳は、一般会計148,065千円、特別会計132,861千円である。

一般会計の決算額は、歳入16,164,269千円に対し、歳出15,840,426千円で、形式収支は323,843千円である。特別会計全体の決算状況は、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金の重複分を差し引いた純計決算額は、歳入歳出差引額で△1,133,831千円の赤字となっている。

一般会計の歳入決算額に占める自主財源と依存財源の構成比率は、35.9%：64.1%となり、自主財源の比率が前年度に比べ3.1ポイント増加している。

市税の収納率は、現年度分は99.0%、滞納繰越分を含めた全体では96.9%と0.6ポイント増加している。不納欠損額は、6,503千円で前年度に比べ△878千円（△11.9%）減少しており、収入未済額は86,051千円で前年度に比べ△20,695千円（△19.4%）減少している。

国民健康保険税の収納率は、現年度分96.1%で（前年度比0.1ポイント）、滞納繰越分を含めた全体では84.5%で（前年度比1.6ポイント）増加している。収入未済額は130,715千円で前年度に比べ△23,583千円（15.3%）減少し、不納欠損額は、19,799千円で前年度に比べ3,019千円（18.0%）増加している。

市の健全な行財政運営を行うためには、市民の納税意識向上を図り、新たな滞納を発生させないよう現年課税分市税等の収納を確実にを行うとともに、滞納分については債権管理に関し関係各課と連携を深め、総合的な生活困窮相談等を積極的に図り収入未済対策に粘り強く取り組むことが重要である。これまでの取組の効果により徴収率は向上してきており、今後も口座振替等を推進し、さらに徴収率向上を目指すとともに、法令等の規定に基づき個別台帳を適正に管理し、厳正に対処されることを期待する。

次に一般会計の歳出構造では、前年度と比較して△263,844千円（△1.6%）の減少となっている。その主なものは、総務費△60,521千円（△2.2%）、土木費△63,647千円（△10.2%）、農林水産業費△440,139千円（△35.8%）、商工費△169,642千円（△26.4%）等の減少によるものである。また、前年度より増加した主なものは、教育費307,217千円（22.2%）、消防費48,630千円（9.8%）、災害復旧費99,125千円（300.7%）等である。

特別会計では、一般会計からの繰入金が1,266,742千円あり、前年度と比較して5.8%増加している。事業運営上から繰入が行われているが、歳入確保と歳出削減に取り組ま

れ、繰入金が最小限にとどまるよう努力されたい。

本市の財政状況を普通会計からみた分析比率は次のとおりである。財政状況の弾力性を示す経常収支比率は 98.1%と前年度より 4.6 ポイント上昇している。今後、義務的経費のうち扶助費の負担増が見込まれ、財政構造の弾力性の低下が進むことがさらに懸念される。公債費比率は 5.6%と前年度より 0.5 ポイント上昇している。財政基盤の強弱を示す財政力指数は前年度より上昇し 0.379 である。地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標のひとつである実質公債費比率は 10.7%で前年度と比較して 1.1 ポイント上昇している。以上が平成 30 年度決算審査の概要である。

本市の財政状況は、各指標や比率の数値からみると健全と考えられるが、少子高齢化や人口減少が進展する中、様々な社会状況の変化に伴う多種多様な行政需要に対応するため、地方版総合戦略である「うきは市ルネッサンス戦略」を策定し、平成 27 年度（2015）から令和元年度（2019）まで、地域資源や特性を活かしながら少しでも人口減少に歯止めをかけることを目標に、「まち・ひと・しごと地方創生総合戦略」を展開しているところである。

そのための各種施策を着実に推進していくためには、しっかりとした財政基盤が必要であるが、本市においては、市税などの自主財源が交付税等の依存財源と比較して少なく平成 30 年度は微増したものの依然として財政基盤が脆弱なことから、今後とも財政健全化の確保のため、効率的かつ効果的で着実な行財政運営が求められる。従って、歳入の確保については勿論の事、歳出の的確な見直しも必要であるが、その見直しにあたっては、「選択と集中」の観点から、市民ニーズを的確に把握し、それに対応した効果的な財源配分を行うことにより、行政サービスの質を高めることが重要である。これまで、事業の実施にあたっては、民営化・民間委託等の推進などの歳出削減に努められてきたところであるが、今後とも、経済性、効率性及び有効性の観点から事務事業の見直しに最大限努力されることを望む。

また、内部統制（チェック機能）の強化については、これまでも要望してきたところである。これまで、規定等の見直しや業務マニュアルの整備などの業務の総点検など全庁的な取り組みを進められているところであるが、各職場において、事務事業を進める上でいま一度基本に立ち返り、法令等の遵守はもちろん、これら対策についてもしっかりと実行されるとともに、市民の信頼性向上のため、業務の適正な執行が確保されるよう、確固たる内部統制の確立を目指し、今後とも全庁的な取り組みのより一層の強化を要望する。